



ひゅうが

市議会だより

2015
(平成28年)
1月28日発行
12
No. **143**



第4回「メディキット ひょうとこ駅伝大会」

■ 12月定例会 (平成27年第6回定例会)

会期 11月27日～12月18日 (22日間)

- | | |
|----------|-------------|
| ◇市長提出議案 | 条例 …… 10件 |
| | 事件決議 …… 12件 |
| | 補正予算 …… 5件 |
| ◇委員会提出議案 | 意見書 …… 3件 |
| ◇請願等 | 請願 …… 4件 |
| | 陳情 …… 1件 |

新年のごあいさつ ……	2
市長から提案された議案と審議結果 ……	3
表決結果、討論、補正予算の概要 ……	4
委員会審査報告 ……	5
一般質問 ……	6
請願・陳情と審議結果 ……	15
議会報告会 ……	16

▼市長から提案された議案と審議結果 第6回定例会(11月27日～12月18日)

議案番号	議案名	議決結果	付託委員会
議案第76号	日向市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報情報の提供に関する条例	可決(賛成多数)	総務政策
議案第77号	日向市公告式条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	総務政策
議案第78号	日向市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例	可決(全員一致)	総務政策
議案第79号	日向市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	可決(賛成多数)	文教福祉環境
議案第80号	日向市手話言語条例	可決(全員一致)	文教福祉環境
議案第81号	日向市介護保険条例の一部を改正する条例	可決(賛成多数)	文教福祉環境
議案第82号	日向市立学校設置条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	文教福祉環境
議案第83号	日向市特別用途地区内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	産業建設水道
議案第84号	日向市景観条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	産業建設水道
議案第85号	日向市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	産業建設水道
議案第86号	日向市過疎地域自立促進計画の策定について	可決(全員一致)	総務政策
議案第87号	日向市公の施設の指定管理者の指定について(日向市細島地区コミュニティセンター)	可決(全員一致)	文教福祉環境
議案第88号	日向市公の施設の指定管理者の指定について(日向市美々津軒)	可決(全員一致)	文教福祉環境
議案第89号	日向市公の施設の指定管理者の指定について(日向市美々津まちなみセンター・日向市美々津まちなみ防災センター)	可決(全員一致)	文教福祉環境
議案第90号	日向市公の施設の指定管理者の指定について(日向市歴史民俗資料館)	可決(全員一致)	文教福祉環境
議案第91号	日向市公の施設の指定管理者の指定について(日向市細島みなと資料館)	可決(全員一致)	文教福祉環境
議案第92号	日向市公の施設の指定管理者の指定について(日向市男女共同参画社会づくり推進ルーム・日向市民活動支援センター)	可決(全員一致)	総務政策
議案第93号	日向市公の施設の指定管理者の指定について(日向市障害者センター)	可決(全員一致)	文教福祉環境
議案第94号	平成27年度日向市一般会計補正予算(第3号)	可決(賛成多数)	総務政策 文教福祉環境 産業建設水道
議案第95号	平成27年度日向市公営住宅事業特別会計補正予算(第1号)	可決(全員一致)	産業建設水道
議案第96号	平成27年度日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)補正予算(第2号)	可決(全員一致)	文教福祉環境
議案第97号	平成27年度日向入郷地域介護認定審査事業特別会計補正予算(第1号)	可決(全員一致)	文教福祉環境
議案第98号	平成27年度日向市病院事業会計補正予算(第1号)	可決(全員一致)	文教福祉環境
議案第99号	工事請負契約の締結について(市庁舎建築主体工事)	可決(全員一致)	総務政策
議案第100号	工事請負契約の締結について(市庁舎電気設備工事)	可決(全員一致)	総務政策
議案第101号	工事請負契約の締結について(市庁舎空調・換気設備工事)	可決(全員一致)	総務政策
議案第102号	工事請負契約の締結について(市庁舎給排水衛生設備工事)	可決(全員一致)	特別委員会



新年のごあいさつ

議長 畝原 幸裕

明けましておめでとうございます。皆様におかれましては、お健やかに新しい年をお迎えのこととお喜び申し上げます。

日頃から、市議会に對しまして温かいご理解とご協力を賜り、深く感謝申し上げます。私ども、昨年4月の市議会議員選挙により、新しい議会構成となり、早いもので8カ月が経過しました。それぞれが新たな気持ちで新年を迎え、議会活動に臨んでいるところで

さて、昨年を振り返りますと、国内の経済状況は円安株高により、景気回復の流れが見られるものの、我々地方においては、そういった実感が伴わず、まだまだ厳しいと言わざるを得ないのが実情です。

また、茨城県常総市で集中豪雨により鬼怒川の堤防が決壊するなど、全国的に毎年のように、異常気象による甚大な災害が発生しています。

そのような中、本市の明るい話題として、細島港の「ポート・オブ・ザ・イヤー2015」の受賞があります。細島港では昨年国際ターミナルが完成し、港湾活動の活性化が図られたことが、国内港湾・臨海部の活性化に寄与し、他の港に勇気を与え、「みなとの元気」を高めたとして、公益社団法人日本港湾協会が発行する情報誌「港湾」において読者の投票で選ばれ、顕彰されたものです。

さらに、東九州自動車道の昨年の「佐伯～蒲江」間に続いて、本年、北九州までの路線が開通しますと、九州の扇の要といわれている本市の港湾工業都市としての位置づけも、ますます確固たるものになるのではないかと確信しています。

ここ数年、市議会としましては、開かれた議会を目指して、議会改革の取組みについて検討を重ね、数々の実践を行っています。そのひとつとして、一昨年から開催している議会報告会を、昨年は拡大して、市内12カ所で行いました。そこで、数々の貴重な意見をいただいたところです。また、さまざまな災害に対する防災の取組みについてや公共施設マネジメントについての調査研究を行っています。今後とも、引き続き市民の皆様への代弁者として、22名の議員一丸となって市民福祉の向上と市政発展のため、日々研鑽していきますので、皆様のご理解、ご協力をお願いします。

結びに、本年が皆様にとりまして幸多き一年となりますことをお祈り申し上げ、新年のあいさつとします。



▼表決結果の分かれた議案

Table with columns for member names (議員名) and various bills (議案名). The table shows voting results for 14 different bills, with columns for each member and rows for each bill. Symbols like circles with dots indicate voting status.

○は賛成、●は反対。議員名は左から議席順。 畝原幸裕議員は、議長職のため通常は表決権はありません。

((討 論))

議案第 80 号 日向市手話言語条例

賛成

この条例は、市役所職員手話研究会と聴覚障害当事者の四半世紀を超える手話の実践普及活動が背景にあり、またその案文作成も当事者参加で行われており、今後の見本となり高く評価できる。 【岩切 裕】

- 議案第 76 号 日向市行政手続きにおける特定の個人を識別する番号の利用等に関する条例
議案第 79 号 日向市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例
議案第 81 号 日向市介護保険条例の一部を改正する条例
議案第 94 号 平成 27 年度日向市一般会計補正予算 (第 3 号)

反対

反対する共通の理由は、マイナンバー制度。実際のねらいは社会保障の給付抑制などにある。さらに、プライバシーの侵害や「成りすまし」被害も心配される情報漏洩は完全に防ぐことはできないと政府も認めている。 【日本共産党市議団】

補正予算

平成 27 年度一般会計 12 月補正予算 2 億 616 万円
補正後総額 298 億 8,615 万円

【主な補正内容】

12 月補正

- ☆ ひむかー Biz 運営事業 252 万円
☆ 定住促進事業 300 万円
☆ ふるさと日向市応援寄附金事業 1 億 3,420 万円
☆ 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業 386 万円

12 月定例会

委員会審査から

12 月定例会初日に上程された市長提出議案 23 件と 7 日に提出された 3 件について議案熟読の後、12 月 11 日に本会議で質疑を行い、それぞれ所管の委員会に審査を付託しました。

総務政策常任委員会

付託された議案、条例 3 件、事件決議 5 件、補正予算 1 件の計 9 件のうち、いわゆるマイナンバー法に基づく条例 1 件を賛成多数で、他 8 件を全員一致で可決しました。

審査の主な内容は次のとおりです。マイナンバー法に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例について、同法に基づく事務は法定の事務であり、条例の制定なしには適法、適正に執行できないこと、市民から利用を拒否された場合は、法律の仕組み等十分に説明を行い、どうしても納得が得られない場合でも特定個人情報ファイルを利用できる制度になつていないこと、また個人番号通知カードの配達は戻ってきたのが 2940 通、うち 1806 通について受け取りを求める文書を送付し、受け取りに来た人が 12 月 10 日現在で 540 通分。現在の窓口の体制では、



番号カードの発行は 1 日 60 人が限度であること、平日の夜間、休日の開庁等を検討しているなどの答弁がありました。

新庁舎の建物主体工事他 2 件の工事請負契約については、入札方法は、開札後にパソコンで発生させたランダム係数をかけて最低制限価格を決定している。透明性・公平性等については、応札者の積算の精度が極めて高くなっており、最低制限価格の積算がある程度可能になってきている等の説明がありました。

審査を踏まえ、以下を委員会の意見として付記しました。新庁舎の建設主体工事費は予定価格の約 90% で落札された。現在は全国的に建物建設工事に関してさまざまな問題が生じており、今後の工事の適正な施工監理、そして完成する新庁舎の品質確保が重要な課題となってくる。当局においては、工事の施工監理、品質管理については、請負業者任せになることのないよう行政側も専門職員を配置し、二者で連携を図りながら、慎重にも慎重に進められたい。

文教福祉環境常任委員会

付託された議案は、条例 4 件、事件決議 6 件、補正予算 4 件の計 14 件です。

委員会において慎重に審査した結果、議案第 80 号、議案第 82 号、議案第 87 号から議案第 91 号、議案第 93 号、議案第 96 号から議案第 98 号について、別段異議なく、全員一致をもって原案のとおり可決しました。次に、議案第 79 号、議案第 81 号、議案第 94 号について、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。

審査を踏まえ、次の点を委員会の意見として付記しました。日向市公の施設の指定管理者の指定について、今回の指定管理者の指定は、関係条例に基づき、現在の指定管理者の実績等を考慮したうえで、非公募により各施設とも現在の指定管理者である団体等が指定を受けている。

地域コミュニティの活性化や伝統文化の保存・活用を図るとともに、住民福祉等の向上に寄与していくうえで、各施設の役割は重要になってくるものと思われる。このことから、今後の指定管理者制度の運用に際しては、公募による選考も視野に入れ、指定管理者の募集や選定方法を工夫するとともに、同制度の趣旨が十分に活かされるような施設の管理運営に努められたい。

産業建設水道常任委員会

付託された議案は、条例 3 件、補正予算 2 件の計 5 件です。委員会において慎重に審査した結果、全員一致で原案のとおり可決しました。

審査を踏まえ、次の 2 点を委員会の意見として付記しました。まず、商工港湾課所管のひむか Biz 運営事業におけるコーディネーターの人選については、地元企業の商品開発や販路拡大、中小企業の経営支援や起業家育成などにおいて、日向の将来を担う人選となるので、慎重に対処されたい。

次に、建築住宅課所管の公営住宅使用料の徴収にあたっては、担当職員が異動になることも考慮し、必要な職員研修に加え、システムの修正を含めた課内のチェック体制を確立されたい。



現地調査 (東郷町山陰辛 スギ苗木育苗施設)

一般質問

市政を問う!!



12月定例会では、12月7日から10日までの4日間、市政に関する一般質問が行われ、16人の議員が登壇しました。質問内容は、東郷病院の医師確保・建設、学校教育、人口ビジョンと未来創造戦略、「産学官連携」の地域づくり、介護保険制度、地域包括ケアシステム、防災対応など多岐にわたっています。

これらの中から、登壇議員が選んだ質問と市長等の答弁の要旨を紹介します。

※答弁者は、市長、教育長等です。



黒木金喜 議員 (市政会)

市立東郷病院の医師確保と改築の見直しについて

問 医師の確保と現在の院長の定年延長、看護師等の就業状況、病院改築の見直しや、調剤薬局の診療体制の見直しについて問う。

答 医師確保については、来春より常勤医1名の内諾を得た。また現院長の定年延長については、東郷町域の全世帯の署名簿を添え院長へ来年度以降の診療継続をお願いした。看護師の就業は、保健福祉分野での実地研修を実施している。病院改築については、病院事業債の起債申請において、医師3名でないと同業者である県、指導官庁である総務省の同意が困難なため、医師確保に全力を傾け、改築の計画を進めたい。薬局については民間施設なので答弁を控える。医師の負担軽減については、非常勤医を含めた医師確保による診療体制の強化を急ぐ。

市道、農道の整備について

問 市道葎野稲葉野線、市道鶴野内東下線の整備については、関係区長、区民から数年も前から強く要望されているが遅々として進まない状況である。生活道、避難道としての道の早急な整備を願う。また、農道の維持管理が困難であり年次の舗装計画の策定実施について問う。

答 当路線の整備の必要性は十分に認識しており、道路整備計画の中で検討していきたい。農道舗装については、市単独事業での優先順位を考慮し年次の計画で行う。

日向市の芸術、文化の振興について

問 日向市文化連盟60周年記念事業、学校教育への民謡、和楽器等の導入について問う。

答 日向市文化連盟の貢献に感謝している。民謡等については、協力団体と学校との連携システムを構築していく必要があると考える。



森腰英信 議員 (市政会)

日向市の学力向上の取組みについて

問 日向市の「全国学力・学習状況調査」の結果とその分析、また、教師の授業力の向上や多忙感の解消、ICT導入など学力向上の取組みについて問う。

答 本市の学力は全国平均をやや下回っている。今後、読解力や論理力を高める授業のあり方について研究・実践するよう助言していく。教師の多忙感については、事務処理の簡素化をグループウェアや校務支援システムの導入を図ることに、時間の確保に努めたい。また生徒指導に対応するため、個に応じた指導の充実を図るべく授業時数を制限した教諭を市内4中学校に追加している。ICTの導入に関しては中長期的なビジョンの策定やICT活用ガイドの作成、教職員の研修・支援体制の確立に努めたい。

地域包括ケアシステム構築への取組みについて

問 平成37年には約3人に1人が65歳以上と見込まれ、体制構築が急がれる。地域包括ケアシステム構築への取組みについて問う。

答 高齢者の生活支援ニーズが高まる中、これまで以上に地域包括支援センターの役割が拡大することから、その業務量と役割に応じた機能強化に努めたい。また市内の体制整備についても、高齢者に対する適切な支援が行われるよう対応したい。介護予防事業は要介護状態に陥ることを防ぐとともに、要介護認定率の伸びを低減させる有効な取組みなので、各自治会や住民グループによる介護予防の取組みを促進することとしている。認知症患者の見守りについては、今後研究していく。また介護ボランティアポイント制度については、実務者レベルで今後の活用を研究し、方向性を決めたい。今後、市内6カ所の地域包括支援センターにおいて地域ケア会議の立ち上げをお願いする等、受けられる支援に地域格差が生じないように対応していきたい。



岩切 裕 議員

地域創生策に対する基本的な認識を問う

問 国の地方創生策は自治、分権の時代要請に反し、補助金で自治体を釣るような無為、無策の典型例で、自治体側にはこれに縋り、溺れ、騙されることなく自主的、自立的な対応が求められるが基本的な認識を問う。

答 これまでも人口減少社会を見据え、「雇用創出」「子育て支援」「防災力向上」を総合計画の重点プロジェクトとして推進してきたので、今後も限られた財源の中で、国の交付金や補助金等を有効に活用していきたい。

産学官連携の推進による地域活性化を

問 「産学官連携」による地域づくり。熊葉(熊本大学薬学部)との「薬草の里づくり」の具体的推

答 「薬草の里づくり」は「(仮称)薬用植物栽培研究会」を設置して進める。へべすは機能性成分に着目し、また、養鰻施設は直販所誘致も含めて研究する。宮崎大学演習林の設置は慎重に判断したい。

公民連携の取組みについて

問 今後のまちづくり、市政運営においてハードソフト両面における公民連携の重要性について、基本的な認識と庁内体制の整備を問う。

答 今後の厳しい財政状況が見込まれる中、さまざまな主体との連携は重要な課題になってくる。公民連携は、平成27年3月策定の「日向市公共施設マネジメント基本方針」の中でも重要な柱として位置づけている。庁内体制は、同マネジメント推進を目的とした庁内推進会議を立ち上げた。取組みに併せ整備したい。



木田吉信 議員
(政真会)

子育て世代の女性の支援について

問 人口減少に影響を及ぼすのが出産や子育て世代の女性人口である。物心両面の支援と環境整備が必要である。本市の取組みについて伺う。

答 市民アンケート調査で、経済的負担が大きい(7割)、仕事と家庭の両立が困難(3割)等の結果が出た。子育て家庭の負担軽減として子ども医療費助成の年齢対象を拡大するほか、地域子育て支援の拡充と体制の充実を図る。また、市民や企業に向けた啓発活動、女性の再就職に向けた支援等に取り組みたい。

農家所得の向上対策について

問 政府の無能な農政施策とTPPの大筋合意により農家は大きな悲鳴を上げている。農家の経営見直しと所得向上が望まれる。本市の取組みについて伺う。



荻原 紘一 議員
(日本共産党市議団)

戦争法(安保法制)を廃止し平和の道を行

問 安倍自公政権が9月19日に戦争法(安保法制)の採決を強行し2ヶ月余がたった。そのままにしては絶対にいけないという声、運動が起こっているのはなぜか。日本の道しるべ「憲法」を踏みしり、アメリカの要求に応じ海外派兵を企むなど、戦争の道に踏みだしている安倍政権は許せないと立ち上がった。と思うがどうか。

答 過去の悲惨な戦争体験を繰り返すことなく平和な世界や国家を望む国民の願いが反映されていると受け止めている。

プロイラー・死鶏問題の原因究明と対策を

問 私は10月に市長への緊急申し入れ書を提出。プロイラー農家にとって軽視できない多数の死鶏

きな悲鳴を上げている。農家の経営見直しと所得向上が望まれる。本市の取組みについて伺う。

答 温暖な気候を活かした収益性の高い施設園芸への転換、施設設置への支援を国及び県に要望していきたい。6次産業化・地産地消法に基づく事業計画では、ミニトマトやへべす、イチゴなどの4件が認定された。本年度は意欲ある生産者、商工業者の発掘を行い、助言等の支援を行っていく。

有害鳥獣対策について

問 現在行っている電柵や金網だけでは抜本的対策にはなっていない。猪・鹿・猿の絶対数を減らすには捕獲しないと考える。本市の現状と対策を伺う。

答 平成26年度の被害額は約2660万円で、国・県の補助事業で取り組んでいる。今後は、法律の施行により「認定鳥獣捕獲等事業者制度」が導入され、捕獲事業が実施できるようになった。本市も認定事業者と鳥獣捕獲班が連携・協調して取り組む体制構築のため、調整していく。

問題の早急な実態調査、原因究明と対策を関係機関との連携も含め適切に対応することを要請したがどうか。

答 家畜保健衛生所等関係機関と連携し調査・協議。主たる原因は細菌性の「鶏大腸菌症」によるものと判明。7月から10月までの管内全農場の平均出荷率は93・6%。厳しい経営を迫られている。市としても指導・助言を行いたい。

住民の生命と健康を守る東郷病院の確立を

問 東郷町との合併から10年目を迎えている中で、市立東郷病院の果たしている貴重な公的役割と現状を重視し、住民の命と健康を守り地域の発展に貢献する病院にすることが切実に求められているがどうか。

答 医師確保を最優先の課題と位置付け、交渉を行いその一つが実を結ぶ状況が生まれている。地域住民の健康と暮らしを守るためには何よりも医師確保が重要である。医師の定年延長も含め総力を挙げて取り組む。国・県にも更なる支援を要望したい。



甲斐敏彦 議員
(市政会)

企業進出の打診及び流通団地造成について

問 3月22日、東九州道の宮崎、福岡間が一部を除きほぼ繋がった。重点港湾細島港を擁している本市への効果、課題、特に企業進出の打診、可能性、また、インターチェンジ周辺流通団地の取組みについて伺う。

答 港湾施設や陸上交通網の整備は新たな企業の促進や雇用創出といった民間投資が活発化すると期待している。現在数社の企業と誘致に向けた交渉を行っている。また、日向インターチェンジ周辺も物流拠点整備の一候補として考え、流通関連団地の規模等検討している。

平岩地蔵の里基本構想の取組みについて

問 昭和56年7月、南日向駅中心の国道沿線は市街化区域に編

入されたが、何ら都市計画事業が成されないまま34年経過した。国道下、笹野東地区中船戸線整備を中心にした一帯の整備について伺う。

答 基本構想では、本地区の生活環境の改善の観点から、土地区画整理事業の導入を検討することになっている。

戦争を風化させない取組みについて

問 戦後70年の今年は、さまざまな形で平和への思いが特集された。当時疎開された方等、多くの関係者が日向市にも訪れた。その方々も高齢化している。浦添市等との更なる交流について、また、先だって日向中学校の生徒が対馬丸を題材とした劇を上演し、感動を与えたと聞く。感想を伺いたい。

答 各地の学童疎開関係者と連携を図り、自治体間の交流や親交を深めたい。生徒の劇はとても素晴らしい。多くの方々に見てもらおうべきという意見が出た。平和に対する思いを子ども達が持つてくれるのは本当にありがたいと思う。

マイナンバー制度について

問 市民から寄せられている問い合わせの件数、及び内容について伺う。

答 個人カードの交付申請の方法や、通知カードが市民課に返されたことに伴う問い合わせが多く、1日当たり約100件程度の対応をしている。

道路等の白線について

問 中央公民館南側駐車場・文化交流センター北側駐車場の駐車スペースについて伺う。

答 中央公民館・文化交流センター駐車場の白線は、ほとんど消えており、駐車位置が分かりにくいことは認識している。駐車幅などを考慮しながら、早めに対応していきたい。

問 塩見大橋北詰交差点内の右折車停止線について伺う。

答 国土交通省に伝えたところ、既に補修の計画があり、早急に対応するとの回答があった。

介護保険制度と介護保険料について

問 安倍政権が打ち出した「新三本の矢」の「第三の矢」なる政策について、率直な意見を伺う。

答 この政策で、介護離職をゼロにし、介護施設等を50万人分整備することが打ち出されているが、目標年度の実現は大変難しいのではないかと認識している。財政措置や介護職員の処遇改善等について、全国市長会等を通じて、今後も引き続き国に要望していきたい。

問 本市の特別養護老人ホームの入所待機者の現状を伺う。

答 現在の待機者数は312人。要介護3以上が193人で、全体の6割を占めている。

問 日向市での保険料段階区分数を増やすなどして、低所得者への負担軽減はできないか。

答 既存の制度の活用を図りながら、次期計画策定の中で慎重に協議していきたい。



柏田公和 議員
(改革クラブ結い)

未来創造戦略の位置づけは

問 今後5年間は、日向市総合戦略が中心となって、日向市のいろいろな事業が展開されるとい理解でいいののか。

答 総合戦略は、まち・ひと・しごと・子育ての4本柱を目標とした大きなプロジェクトになっている。総合計画はさまざまな分野が入っている総花的なもので、それを10年間の中期で行っていく。3年、5年と見直しをしていくので、総合戦略とは違った形になってくるが、プロジェクトとしてはこういうものが中心になってくると想定している。

職員のワークスタイルの認識は

問 職員一人一人がモチベーションを高め、より質の高い仕事が出来るとワークスタイルとはどのよ

うなものだと認識しているか何う。

答 仕事が専門化してきているので、それだけの研修を積みまないといけない。また、自分自身で勉強を積みまないといけないので、毎日1時間は勉強する習慣を身に付けてほしい。

第3日曜日「家庭の日」の認識は

問 「家庭の日」を日向市としてはどのように位置付けてやっていくのか何う。

答 (市長)家庭を大事にしなが、その中で防災についてなど話し合う場として一同に集まることは意義があると思うので心掛けていきたい。(教育長)「家庭の日」は県との関係もあるので、県全体でどう考えていくのか話し合っていないかというのではない。第3日曜日をどのよう



しめ縄作り

に使っていくのか皆で検討していく必要があるのではと思う。



黒木万治 議員
(日本共産党市議団)

TPP「大筋合意」について

問 TPPの正式発効には、米国の批准が欠かせないが、米国内の手続きは難航しそうだが、米国内の農林水産業、国民の生活を守るためにはTPP撤退しかないと思うが、今後の展開をどう見通しているか。

答 TPPについては、2年以内に参加12カ国それぞれの国内において、批准の手続きが必要である。参加国全体のGDPの62%を占めている米国では、交渉内容が十分だとする声も出ており、国内の手続きは難航することが予想される。

医療保険改悪と「国保改革」の現状及び課題と問題点について

問 国民健康保険税の滞納増と収納悪化は、「悪質滞納者」が増えたからではなく、貧困層・境界層への実効ある救済策がないという

制度の不備に原因がある。滞納者に一律にペナルティを課す行政を続けても、苦境に追い討ちをかけるだけではないか。貧困の把握、救済へ、滞納対策の転換が必要ではないか。

答 国民健康保険の被保険者には、高齢者や低所得者が多いという構造的な問題もあるので、国のさらなる財政支援を要望していきたい。

「アベノミクス」の破綻について

問 安倍政権は発足以来、大胆な金融緩和、機動的な財政出動、規制緩和など、成長政策「3本の矢」に取り組むことを宣伝してきたが、繰り返されるマイナス成長は、効果を発揮するどころか、完全に破綻していると言わなければならない。どう評価しているか。

答 地方においては、アベノミクスによる景気回復の実感がいま一つ得られない状況の中で、消費税8%増税が国民生活にもたらした悪影響を鑑みると、国民の意見に耳を傾けながら慎重な判断を願う。



松葉進一 議員
(市政会)

お倉ヶ浜のサーファアの避難場所について

問 サーファアの避難場所である宮ノ上バス停付近は歩道のみ。多人数の場合対応できるか。バス停まで距離があるが、問題はないか。ビーチハウス後方の道路は利用できないか。

答 バス停付近は、津波浸水想定区域外であり、指定緊急避難場所の平岩小中学校へ接続し、多くの避難にも対応できる。バス停付近まで徒歩11分で、避難は可能。後方の道路は、津波浸水想定外へ短時間で移動できるので緊急避難には大変有効。ビーチハウス後方の道路も、活用のための調査を進める。

平岩国道10号沿いに信号機の設置可能性について

問 平岩ニュータウン出入口の三叉路、平岩ふれあい館前に

信号機は設置できないか。

答 公安委員会は、ニュータウンからの三叉路に設置した場合、国道10号の道路線形から通行の危険性が増す可能性が高いとの見解。ふれあい館前は、安全な横断歩道橋が設置されており難しい。今後必要措置の協議を地元と重ねる。

児童虐待防止と取組みについて

問 児童虐待は全国で年々大幅に増加し、また児童虐待死は年間50人を超える。本市における状況と課題、今後の取組みを何う。

答 相談件数は104件で、心理的虐待24件、ネグレクト39件、身体的虐待24件他。児童虐待の発生や深刻化を未然に防止するには、早期発見、早期対応が重要で防止に上げる環境づくりをする。多くの市民の理解と協力も不可欠。ダイヤル189(イチハヤク)等の周知を図り、福祉、保健、教育、警察等と連携を強化し、支援体制の充実に努める。乳児家庭全戸訪問事業を通じ、相談、支援を行い乳児等の健全な養育環境の確保で虐待の未然防止に努める。



若杉盛二 議員
(市政会)

学校教育について

問 小中一貫教育の検証と成果、及び今後の課題を何う。

答 本市では、小中一貫教育に取り組んで10年になり、外部評価でも良好な結果を得ている。今後は、義務教育学校等新たな小中一貫教育の法制化の動向をみながら、望ましい一貫教育を進めていきたい。

問 地域の中の学校づくりについて何う。

答 一例として、福祉教育をプログラム化し実践している学校もある。このように「地域から学び」、「地域について学ぶ」から、さらに「地域のためにできることを考え、自ら行動しながら学んでいく」ことが大事と考える。

問 個に応じた教育の実践的な取組みについて何う。

答 一例として、キャリア教育支援センターや地域内の各学校と連携しながら、「よのなか教室」を実施している。10コースの中から自分が興味を持った模擬授業を主体的に選択し、決定し、行動することを通して、個に応じた学習が展開されていくと考える。

問 学校のいじめ問題について何う。

答 10月までの実態として、小学校2校で3件、中学校2校で4件あり、いじめの被害者・加害者、その保護者を含めて話し合いを持つなど早期解決が図られている。

環境保全と世界遺産登録に向けた取り組みについて

問 不法投棄の現状と対策について何う。

答 平成26年度の現状は、市内全域で依然として不法投棄が絶えない状況であり、関係機関や市民と協力し対応している。

問 本市の環境資源を世界遺産に登録することをめざして、活動する考えはないか。

答 ハードルは高いが、世界遺産に高める努力は不可欠である。



友石 司 議員
(市政会)

災害時の初動体制整備について

問 災害発生時の初動が早ければ早いほど、救命率やそのあとの復旧から復興へ向けての時間も大幅に短縮できる。災害が発生してから広域応援を要請するのではなく、前もって具体的な受援システムを構築することが必要だ。被害状況をいち早く把握し、各機関と情報を共有するための具体的な対応を伺う。

答 災害時には、各機関から市の対策本部へ情報連絡員を派遣してもらったことになっており、その中で情報の共有を図る。

行政財産の活用について

問 行政財産の積極的な利活用を図るために、市内で有効活用されていない行政財産などあれば示してほしい。



三樹喜久代 議員
(公明党市議団)

重症心身障がい児者のショートステイ体制について

問 医師不足等の理由で実現の目途の立っていない重症心身障がい児者のショートステイ体制について見通しを伺う。

答 県北地区に受け入れ可能な施設がないことにより、保護者の方々が苦勞されていることは、充分認識している。県北における地域医療体制の充実について、宮崎県市長会等を通じて国・県にさらに強く要望していきたい。

胃がん検診の受診率向上について

問 健康診断やがん検診の受診に十分な二次予防への取組みが必要であるが、絶滅できると思われる胃がんの検診の在り方・受診率について伺う。

答 保有する財産の有効活用は、適正な行財政運営のための大変重要な課題であると認識している。今後においても、引き続き公共施設マネジメントの中で効率的・効果的な活用に向けていきたいと考えている。

サーフィン教室の可能性について

問 小学校のプールを活用して子ども達がサーフィンの疑似体験をすることで、水の上に立つという特別な感覚を養うことができる。サーフィンに興味を持ってもらうため、そのような授業の実施が可能であるか伺う。

答 学校のプールを活用しての実施は、危険も想定されることから現段階では考えていない。ただ、地域や学校の実態に応じて、児童・生徒が、総合的な学習の時間等でサーフィンを体験することは可能なので、場所、時季・時間、指導者、安全性、用具等、実施に必要な諸条件を検討していきたい。



金ヶ浜

答 平成26年の受診率は9.9%で、横ばい状況になっている。昭和58年当時と比較して、40歳代の胃がん罹患率は約半分、死亡率は約5分の1に減少していることから、国は、対象年齢の引き上げや健診間隔の変更及び市町村が現在実施している胃部エックス線検査に加え、胃内視鏡検査の導入を提言している。今後は、国の動向を踏まえた上で、日向市東臼杵郡医師会との協議や県内自治体の状況を勘案しながら精査していきたい。

婚姻届等の記念届出サービスの創設について

問 婚姻届・出生届を記念して、市のオリジナル届出書での控への配布や、記念撮影ができるウェルカムボードを設置することはできないのか。



答 市のオリジナル届出書及びウェルカムボード等の市民サービスについては、今後研究していきたい。



富井寿一 議員
(社民・民主の会)

投票率向上に向けた環境整備について

問 期日前投票に対する有権者の関心は確実に高まっている。ただその場合、投票所は市役所などに限られるため、有権者にとっても必ずしも利用しやすい状況にはない。そこで、期日前投票所を、利用しやすい場所に設置する取組みを進めては如何か。

答 利用しやすい場所に設置する取組みについては、適切な場所の選定や投票管理者などの人員の確保、経費などの課題等があり、他の自治体の状況も参考にしながら研究したいと考えている。



投票所の様子



西村豪武 議員
(改革クラブ結い)

経営効率化のため、民間委託の推進を

問 健全で接続可能な行財政運営と改革推進策を示されたい。

答 行財政改革により、職員数が減少する中、行政ニーズの多様化、複雑化で業務量増大への対応等課題がある。対応策として、民間委託の推進は有効な手段で、民間委託、指定管理者制度等民間活力導入を図っている。今後とも「民間にできることは民間に」という基本方針に則り、積極的かつ効率的に民間委託の推進に取り組むたい。

町並み保存事業等の課題を問う

問 町並み保存30年経過後の評価と課題を示されたい。

答 美々津の伝建指定から30年を経過し、選定物件修復等は

地域包括ケアシステムについて

問 10年後の平成37年には、団塊の世代が75歳以上となり、本市においても、医療・介護を必要とする高齢者や認知症患者が大幅に増加することが見込まれている。地域包括ケアシステム構築は、高齢者の安心・安全に欠かせない取組みだと思ふ。今後の地域包括ケアシステムの在り方について伺う。

答 今回の介護保険制度改正を受け、地域包括ケアシステムの構築を進める施策として、在宅医療と介護の連携推進や認知症施策の推進、生活支援サービスの体制整備に取り組みなければならぬ。本市においてもシステムをつくりあげるために、認知症初期集中支援推進事業を実施し、地域ケア会議を開催したり、日向市介護支援専門連絡会との協議も進めている。今後は、生活支援・介護予防の体制整備のための生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置、地域包括ケアの要である在宅医療を進めるための医療・看護・介護の多職種連携の強化に取り組んでいきたいと考えている。

太陽光発電設備の市内の現状を問う

問 太陽光発電等による自然環境破壊に対する防止策は。

答 中規模・大規模設備は市内50箇所以上に点在し、著しい景観阻害や動植物等生態系に悪影響を顕著に与えるような設置例は現時点では無い。今後は設置数の拡大の懸念もあるので注視する。日向市独自の規制については、一定面積以上の場合は「日向市の環境と自然を守る条例」に基づく届出を義務付けている。住宅地近隣へのメガソーラー設置の場合は市が立会人となり、事業者と地区住民との間で公害防止協定締結を依頼する。

▼請願・陳情と審議結果

請願・陳情件名	審議結果	付託委員会
<p>(新規) 陳情第2号 森林吸収源対策に係る安定財源確保及び山村振興対策の具体化を求める意見書提出を求める陳情 陳情者：日向市大字日知屋 17371-1 九州地方森林労連 宮崎北部森林管理署分会 執行委員長 岩本浩三さん</p> <p>趣旨 森林は、資源の供給、水源のかん養等の公益的機能を発揮。また、地球温暖化に対する二酸化炭素の吸収にも期待が高まっている。しかし、森林・林業を取り巻く情勢は厳しく、山村振興対策の具体化を求める意見書を提出して欲しい。</p>	採 択 (全員一致)	産業建設水道
<p>(継続) 請願第1号 TPP交渉に関する請願 請願者：宮崎市大字大瀬町 5983-1 宮崎県農民組合連合会 会長 落合幹雄さん</p> <p>趣旨 7月28日から開催のTPP閣僚会合では、日米2国間協議が大きく進展し、農産品重要5品目すべてで日本側の譲歩が報道された。政府・関係機関に対し「日米2国間協議の合意内容を公表すること」、「国会決議を守れない場合は、交渉から撤退すること」など求める意見書を提出して欲しい。</p>	趣旨採択 (全員一致)	産業建設水道
<p>(継続) 請願第2号 米価暴落対策の意見書を求める請願 請願者：宮崎市大字大瀬町 5983-1 宮崎県農民組合連合会 会長 落合幹雄さん</p> <p>趣旨 政府・関係機関に対して「過剰米の市場隔離などの明確な出口対策を実施するなど、米価の回復を図ること」、「米直接支払交付金の半減措置と米価変動補てん交付金の廃止の撤回など、農家の経営安定対策をとること」などの実現を求める意見書を提出して欲しい。</p>	趣旨採択 (全員一致)	産業建設水道
<p>(新規) 請願第5号 介護報酬の再改定を求める意見書の提出を求める請願 請願者：宮崎市和知河原 2-25-1 宮崎県社会保障推進協議会 会長 山田秀一さん</p> <p>趣旨 2015年4月の介護報酬の改定では、認知症・中重度の利用者に対応する加算や介護職員の処遇改善加算が設けられたが、これを除けば大幅なマイナスである。地域の介護資源を維持し、安全・安心の介護を守るため、介護報酬の再改定を実施することを求める意見書を提出して欲しい。</p>	採 択 (賛成多数)	文教福祉環境
<p>(新規) 請願第6号 「治安維持法犠牲者への謝罪と賠償を求める意見書」採択の請願 請願者：宮崎市松橋 2-2-10 治安維持法犠牲者国賠同盟 宮崎県 会長 日高 脩さん</p> <p>趣旨 1925年に制定された治安維持法の下、国民主権、戦争反対を唱えた多くの国民、政党、宗教家などは弾圧を受けた。今に至るも治安維持法犠牲者の名誉回復は行われていない。よって、国に対して「治安維持法犠牲者への国家賠償法(仮称)制定」を求める意見書を提出して欲しい。</p>	継続審議 (全員一致)	総務政策

▼委員会が提案した意見書の審議結果及び送付先・提出先

意見書・提言書名	審議結果	送付先・提出先
議案第10号 森林吸収源対策に係る安定財源確保及び山村振興対策の具体化を求める意見書	可決 (全員一致)	内閣総理大臣、副総理、内閣官房長官、農林水産大臣、衆議院議長、参議院議長、県選出国會議員、県議會議員、全国議長会
議案第11号 将来展望に立った農業政策を求める意見書	可決 (全員一致)	内閣総理大臣、副総理、内閣官房長官、農林水産大臣、衆議院議長、参議院議長、県選出国會議員、県議會議員、全国議長会
議案第12号 介護報酬の再改定を求める意見書	可決 (全員一致)	内閣総理大臣、副総理、内閣官房長官、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長、県選出国會議員、県議會議員、全国議長会



治田修司 議員
(公明党市議団)

障害者差別解消法について

問 平成28年4月1日施行となる障害者差別解消法に対して市としてどのような取組みを考えているのか。また、その現状を伺う。

答 職員一人ひとりが適正な配慮や対応ができるように、平成26年7月に本法の制定に携わった東俊裕弁護士との講演会を実施した。今後も各種研修会を開催し、法の趣旨の周知・徹底を図り、対応要領についても作成することとしている。なお、新庁舎の建設においても、全ての人が不自由なく快適に利用できるユニバーサルデザインによる施設整備を進めている。

地域で取り組む「引きこもり」の社会復帰支援について

問 現役世代の引きこもりの増加は、特に高齢者世帯の場合は

答 クルーズ客船や国際サーフィ大会等で訪日外国人観光客が増加しており、無線LAN環境の整備は急務で、本市のPR効果も期待できる。道の駅等への導入も視野に、より効果的な運用方法について研究を行い、観光客の誘致と観光消費拡大につなげていきたい。

ストリート公衆無線LAN サービスについて

問 公衆無線LANサービスが広がっている。公共施設への設置は市民の利便性を高め、外国人観光客へのアピールにもなる。取り組み考えはないか。

答 相談及び支援事例において、長期の引きこもりに至る子どもが同居する世帯が増加している傾向にある。今後は、保健所及び地域包括支援センターを始め、「生活相談・支援センター『心から』」等の関係機関や地区民生委員と連携し、実態の把握・情報収集に努め、社会参加や自立に向けた支援の取組みを進めていきたい。

大きな負担となっている。地域の実態を調査し、支援策が求められているのではないか。

市議会を傍聴してみませんか!?

市議会を傍聴することは、市政の動きや課題を理解し、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを知る一つの方法です。市議会は、毎年4回の定例会(通常3月、6月、9月、12月)が開かれ、この時には市政全般についての一般質問も行われます。また、必要に応じて開かれる臨時会があります。会議の日程や傍聴について詳しいことは、議会事務局までお問い合わせください。なお、12月議会の傍聴者は、延べ83名でした。

※議会傍聴時の注意点

- 携帯電話はマナーモードにするか、電源をお切りください。
- 録音・写真撮影をされる場合は、議会事務局に申し出てください。
- 入口の傍聴者受付票に住所とお名前を記入してください。



議場及び傍聴席は、市役所2階にあります。案内を表示していますが、分からない時は職員にお尋ねください。

平成27年度 議会報告会

昨年度に続き2回目となる議会報告会を、11月9日から16日まで、昨年度を5カ所上回る小学校区単位の市内12会場で開催。200名の皆さんに参加いただき、前回にも増して率直な意見交換を行うことができました。

今年度は、前回の反省を踏まえ、①より小さい地域単位で開く、②参加者との意見交換に重きを置く、③必要に応じて議員の個人的な意見を述べることも可、④事後の丁寧な対応に努めるなどの点を重視して行いました。

全体的な報告は、年明け5日開催の区長公民館長連合会運営委員会に議長が出席し、協力へのお礼を兼ねて行いました。

各会場で出された意見・要望等の一部を紹介します。



細島支所

議会への意見・要望

● 昨年度の報告会の、その後の報告がない。
● 報告会のやり方が、昨年とあまり変わらない。参加者が増える取り組みを。
● 政務活動費・議員報酬が高すぎる。
● もっと市民と積極的に対話してほしい。
● 投票率が下がっている。日常の活動不足も一因では。
● 議会報告会の開催で、議会と市民の距離が近くなる印象がある。次回は地域の中から出席を促したい。
● 視察研修の結果を生かしているか。

市政への意見・要望

● 若宮神社の東側の道路に面した急傾斜面の除草を含めた整備をお願いしたい。
● 自主防災組織において、防災士の若返りを図るために支援してほしい。
● 避難場所に自家発電機を設置してほしい。
● 国は中間管理機構により農地の集約を推進しているが将来をどう考えるか。

中央公民館 9日

財光寺南地区 まちづくり事務所 10日

● 人口ビジョンを踏まえ、

曾根公民館 10日

● ぶらつとバスを日向病院まで運行できないか。
● 体育館建設の予定はあるのか。

日知屋公民館 10日

● 日知屋公民館前の津波避難場所は一部私有地にかかっている。
● 緊急に解決してほしい。
● 合併特例債を庁舎建設に充てなかったら、何に使用する予定だったのか。
● 庁舎建設で、免震と耐震の建設費の差はいくらか。
● スポーツ面に力が入れているが、文化面の対応がない。展示場(美術館)など

日向市農村交流館 11日

● 旭化成の低レベル放射性廃棄物の保管は大丈夫か。
● マイナンバーカードを失くして悪用されないか。
● 市の借金はいくらか。
● 新市庁舎は、防災上、今の場所でもいいのか。
● 中山間地区の担い手不足・高見橋地区の嵩上げを。
● 市職員が多すぎるのではないか。



日向市農村交流館

細島支所 12日

● まちづくり事業で住民の意識が変化してきた。ボランティア活動に積極的に取り組んでいる。今年度は補助金が90万円に減額されたが、増額できないか。
● 学力向上も含め教育の充実が必要。家庭・学校・職場それぞれの教育のあり方を考えてほしい。
● 御鉾ヶ浦の宮交バス回転場は落石の危険がある。海岸側も崩れかけている。調

寺迫小学校講堂 11日

● 市の中心部から遠い地域

五十猛神社事務所 12日

● 高速道インターチェンジができて地域に恩恵がない。近くに食事・休憩場など整備してほしい。
● 市内に増えているソーラー発電設備は、自然・住環境面等で問題は無いのか。
● 地区の育成会と区の繋がりが希薄になっている。
● 学力向上を願う、学園都市をめざしてほしい。



南向コミュニティセンター

大王谷 コミュニティセンター 16日

● 市庁舎建設費10億円増額の理由は。
● イベント等に対する補助金の費用対効果・検証はしているのか。
● クルーズ船入港による商店街への経済効果をもっと高める施策を考えるべき。
● 細島漁協周辺に海鮮市場等を整備し、地域活性化に繋げてほしい。
● 社会保障・医療費が増える中で予防医学・健康寿命に関する施策を積極的に進めるべきではないか。
● カーフェリー跡地の売

東郷公民館 16日

● 医師の確保を図り、東郷病院の確立を。高齢化が進んでおり、地域医療・災害時の拠点として病院建設を進めて欲しい。
● 東郷病院の医師確保には市長・関係者だけでなく、議員も積極的に取り組んでほしい。
● まちづくり支援について積極的に取り組みを。牧水祭などさまざまなイベントに議員も積極的に参加して欲しい。
● 福瀬大橋がかなり古くなっている。
● 県の事業である東郷学園正門前の道路工事を早急に完成してもらいたい。

南日向 コミュニティセンター 13日

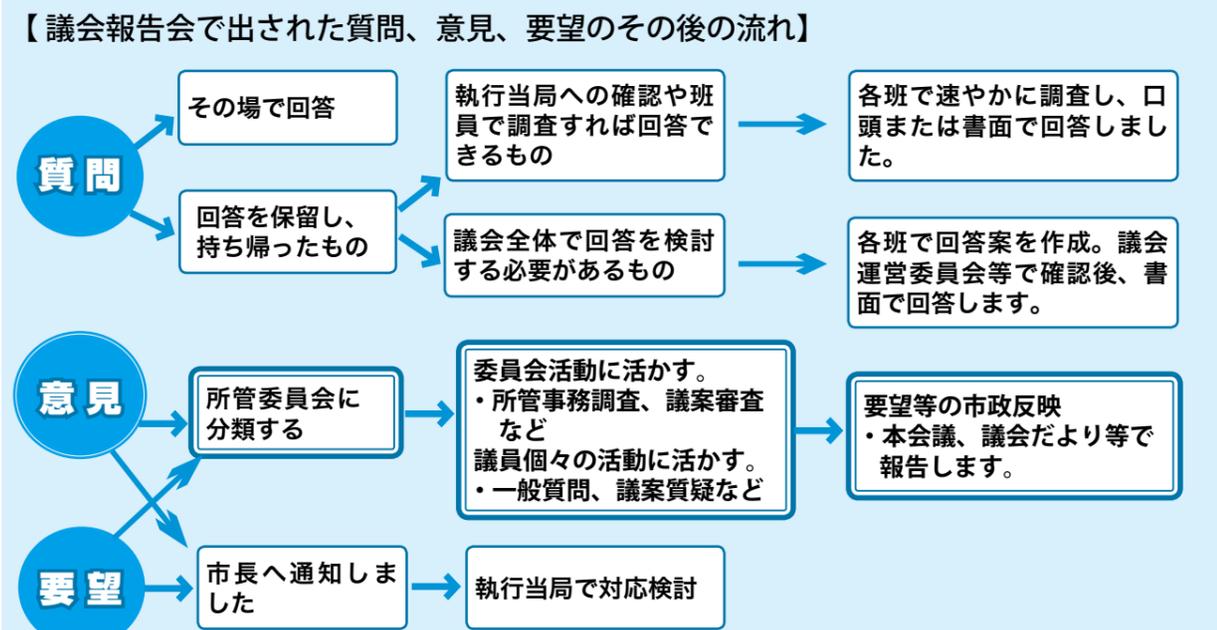
● 宮交バス代替の美々津方面市民バスは、高齢者の利

美々津老人福祉センター 13日

● 消防団の重要性につい



東郷公民館



ひょっとこ駅伝大会に参加しました！

第4回「メディキット ひょっとこ駅伝競走大会」(12月20日開催)に日向市議会として初めて参加。黒地に白く議会と映える揃いのユニフォームで老若6名が「激走」、結果64チーム中62位。事務局も含め「チーム議会」でタスキを繋ぐことができ、沿道から「あっ、議会。ガンバレ」と温かい応援もいただきました。



議会が担うべき役割、課題について学びました！

日向入郷地域の議員が一堂に会し、議会の課題等について研究者等の話を聞く研修会を毎年1回、「日向市・東臼杵郡町村議会議長連絡会」の主催で開催しています。今年度は1月15日に、日本で初めてとなる「栗山町議会基本条例」の制定に深く関わった北海道大学名誉教授の神原勝氏を講師に招き、議会が制度として本来担うべき役割、またその実現のための課題等について学びました。



耳川流域の林業活性化の課題を研修

林業の活性化、持続的な発展を目的に全議員で構成する「日向市森林・林業・林産業活性化議員連盟」の研修会を、10月27日、宮崎県森林組合連合会会長で耳川広域森林組合組合長も務める甲斐若佐氏を講師に招いて開催。耳川流域の林業の現状やこれからの再生に向けた課題などについて学び、終了後、中国木材株式会社を視察しました。



◆◆ 編集後記 ◆◆

国では、2020年の東京五輪のスタートの年として、日向市では、新しい市役所建設のスタートの年として2016年が始まりました。市民の代表としての議会・議員の役割が感じ取れるような紙面作りに、議会広報特別委員会の各委員が積極的に取り組んでいます。各定例議会終了後の発行に努めながら、閉会中の常任委員会等の活動状況などタイムリーな議会からの情報発信の仕組みを考え一歩前進を目指しています。

議会広報特別委員会

本誌に掲載された質問や答弁など、詳しい内容をお知りになりたい方は、会議録(3月末発行予定)をご覧ください。会議録は議会事務局・市立図書館に備えています。また、市議会のホームページでも会議録の検索と閲覧ができます。

今後の議会日程

3月定例会予定



- 1月29日(金) 本会議 提案(開会)
- 2月 8日(月) 本会議(一般質問)
- 9日(火) 本会議(一般質問)
- 10日(水) 本会議(一般質問)
- 12日(金) 本会議(一般質問)
- 15日(月) 本会議(議案質疑)
- 16日(火) 常任委員会
- 17日(水) 常任委員会
- 18日(木) 常任委員会
- 22日(月) 本会議 採決(閉会)

※今定例会は、市長選挙の実施に伴い、例年より早い日程で開会されます。

※日程は変更される場合がありますので、ホームページ等でご確認ください。

◆ お問い合わせは日向市議会事務局まで ◆

〒883-8555 日向市本町10番5号 TEL:(52) 8348 FAX:(52) 8148 E-mail:gikai@hyugacity.jp